

# 高齢者が安心して暮らせる地域づくり ～元気イキイキ、みんな長生き～

## 高知型福祉 その2

おじいちゃんも  
おばあちゃんも  
大好き



### 現 状

- 高齢化の進行
  - ・ 高齢人口 28.2% (H21全国3位)
- 要介護（要支援）認定者数の増加
  - ・ H21 40,022人⇒ H26見込45,791人
- 第4期（H21～H23）介護保険料
  - ・ 4,388円（全国15位 全国4,160円）
- 中山間地域での介護サービス
  - ・ 中山間地域の一部では、介護サービスの提供が不十分
- 特別養護老人ホームの入所待機者
  - ・ H21年11月末で、2,637人（うち在宅472人）
- 介護人材の確保
  - ・ 県内有効求人倍率（H22年8月）
    - 全産業：0.54
    - 福祉関係：1.33 介護関係：1.08
- 認知症高齢者の増加
  - ・ H20推計22,500人⇒H27見込27,100人

高知でずっと住ん  
できて本当によ  
かったよ。

高知のお年寄  
りって、みんな  
輝いてるよね。



### 目指す方向

- 県民みんなが自ら進んで健康づくり、生きがいづくりに取り組めます

100歳まで  
頑張ろう！



いつまでもお  
互い元気でい  
ようね。

- 24時間・365日住み慣れた地域で安心して暮らせます

- 県内どこでも必要な介護サービスが受けられます

当然ですよ。  
どこでも来ますよ。

遠くまで来てく  
れてありがとう。



- 在宅でも施設でも状態に応じた質の高いサービスが受けられます

- 認知症になってもみんなに支えられ、それまでと変わらない生活ができます

### 理想とする地域ケアとは

介護や医療が必要な状態になっても、高齢者が個人としての尊厳を保ち、生きがいを持って地域の中でその人らしい暮らしができるようにサポートすること

### これからの取組

- いつまでも元気で暮らすために

- 介護予防と生きがいづくりの推進 ▶ P. 69
  - ・ 介護予防の普及啓発と、住民が主体となった介護予防の仕組みづくり
  - ・ スポーツや趣味を生かした健康と生きがいづくり
  - ・ ねんりんピック高知大会開催を契機とした生きがいづくり

▶ P. 70

- たとえ介護が必要になっても安心して暮らすために

- 地域ケア体制の整備 ▶ P. 71
  - ・ 地域で要介護者等を支えるケア体制の整備
  - ・ 地域包括支援センターの機能強化 ▶ P. 72
  - ・ 緊急用ショートステイ体制づくりの推進 ▶ P. 73
  - ・ 中山間地域介護サービス確保対策 ▶ P. 74

- 介護サービスの充実・確保 ▶ P. 76
  - ・ 介護サービスの基盤整備
  - ・ スプリンクラー等防火安全設備の整備

みんなが見守っ  
ているから大丈  
夫だよ。

- 福祉・介護人材の確保対策 ▶ P. 77
  - ・ 介護福祉士等の資格取得の支援拡充
  - ・ 介護の仕事への理解を深めるための普及啓発
  - ・ 処遇改善等による介護人材の安定的な確保



- 地域における認知症の人と家族への支援 ▶ P. 78
  - ・ 企業、銀行や商店等の方に対する認知症サポーター養成講座の開催
  - ・ 認知症に対する正しい知識や対応方法についての啓発
  - ・ 高齢者虐待の防止
  - ・ 認知症疾患医療センターの設置 ▶ P. 79

# 介護保険対策の推進 ～住民主体の介護予防のしくみづくり～



【予算額】H22当初 8,423千円 → H23当初案 15,502千円

## 現状

○介護予防の取組方針を明確にしている市町村が少なく、取組が不十分

- ・虚弱な高齢者の把握が十分でない
- ・介護予防の効果が不明確
- ・具体的なプログラムの提示がない
- ・身体機能向上の取組が中心で、栄養改善、口腔機能向上は十分取り組まれていない



○県民の健康状態と疾病の現状をふまえ、健康づくりや介護予防の必要性について県民の理解と普及啓発が必要

- ・60代半ばまでの死亡率が全国を上回る
- ・年齢が高くなるにつて平均余命が伸びる
- ・100歳以上高齢者数は全国3位

## 平成22年度の取り組み

### ○独自の介護予防プログラムの開発

- ・介護予防事業の効果検証  
⇒運動に加えて口腔機能向上も併せて実施した方が「体力がついた」「食事がおいしくなった」等、生活の改善がみられた
- ・効果的な介護予防プログラムの開発

### ○住民主体の介護予防のしくみづくり

- ・地域リーダー育成 : 2市町  
(うち補助金活用 1市)
- ・育成に向けて関係機関等と検討中 : 8町村  
※すでに体操サポーターなどの人材がいる : 8市町

### 【課題】

- ・市町村では、保健師等が複数の業務を行っており、体制が弱く、人材育成やしくみづくりなど、広域での取組が必要

### ○介護予防の普及・啓発

- ・介護予防手帳の作成・配布  
→県民あがての介護予防と健康づくりの機運の醸成が必要

## 平成23年度の取り組み

### 拡【住民主体の介護予防のしくみづくり】 2,500千円→3,623千円

- 介護予防市町村支援事業費補助金 2,000千円  
H23年度予定 200千円×10市町村
- 「地域リーダー」の養成 1,101千円  
福祉保健所ごとに住民対象の「介護予防講座」を開催し、地域リーダーを養成する
- 介護予防推進連絡会議（仮称）の開催 522千円  
福祉保健所ごとに「介護予防推進連絡会議」を開催し、県・市町村が連携してしくみづくりに向けて取り組む



### 拡【介護予防に関する普及・啓発事業】 953千円→10,000千円

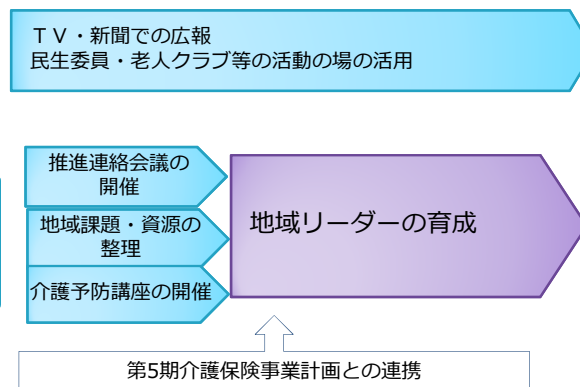
- 介護予防手帳の活用 1,000千円  
平成22年度作成の「介護予防手帳」を増刷し、民生委員及び老人クラブ等の活動の場で普及していく
- 介護予防普及啓発委託料 9,000千円  
事例紹介等を通じて予防の効果やプログラムを視覚的に紹介 (TV: 5分番組×週1回×3月 新聞 3回)

## 今後の取り組み

	H22	H23	H24	H25
住民主体の介護予防のしくみづくり	しくみづくり 2市町村	地域で住民が主体となった継続的な取り組み しくみづくり (10市町村)	継続的な取り組み しくみづくり (10市町村)	継続的な取り組み 継続的な取り組み
普及啓発 介護予防手帳の活用	介護予防手帳の作成	民生委員・老人クラブ等の場での活用		
普及啓発 広報番組による啓発		TV等での広報	積極的な普及・啓発活動へ	

普及・啓発

住民主体のしくみづくり



住民主体の介護予防の推進



スポーツや趣味を生かした健康と生きがいづくり  
ねんりんピック高知大会開催を契機とした生きがいづくり



日本一の健康長寿県づくり 高齢者福祉課

【予算額】 H22当初 93,015千円 → H23当初案 144,047千円

現状

課題

平成23年度の取り組み

生きがいづくり

- 高齢者の約8割は要介護(支援)認定を受けていない元気な高齢者である。
- 団塊の世代は多様な価値観を持つ高齢者であるため、柔軟な発想で生きがいづくりを支援していく必要がある。
- 高齢者の生活環境の多様化により、老人クラブへの加入率の低下傾向が進んでいる。

ねんりんピック高知大会

- 平成25年10月26日～29日 開催
- 19市町村26種目実施予定

～生きがいづくり～

- ・新たに事業の対象者となった団塊世代の高齢者のニーズに対応するための見直しができている。
- ・事業の参加者が高知市内、近郊に偏る傾向にある。
- ・事業のマンネリ化
- ・参加者の固定化、高齢化

～ねんりんピック高知大会～

- ・実施種目参加人口の拡大
- ・競技審判員・補助員の確保・養成
- ・社会福祉協議会、老人クラブとの連携強化
- ・ボランティアの確保
- ・県民総参加の取り組み

拡

【高齢者生きがい対策費】 39,405千円→37,665千円

- 高知県社会福祉協議会が行う健康と生きがいづくり事業への支援
  - ・こうちシニアスポーツ交流大会の種目増
  - ・地域活動団体の指導者のねんりんピックへの派遣
  - ・オールドパワー文化展の開催 等

【老人クラブ活動育成事業費】 50,534千円→59,845千円

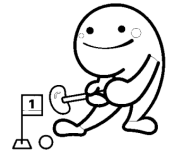
5

- 老人クラブが行う社会参加活動への支援
  - ・ねんりんピック実施種目の普及
  - ・健康づくり、介護予防事業
  - ・地域での見守り、訪問、支え合い事業

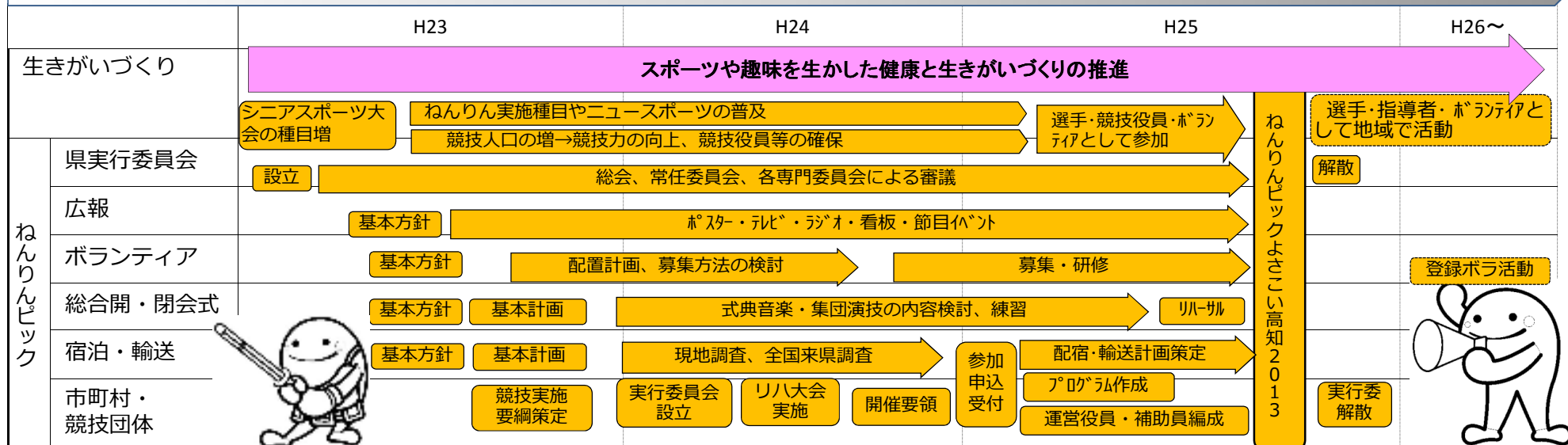
新

【全国健康福祉祭開催準備事業費】 3,076千円→46,537千円

- 県実行委員会を設置し、H25年10月開催に向けた準備を行う
  - ・県民に対する広報活動
  - ・式典及び宿泊輸送の基本計画策定
  - ・市町村・競技団体・老人クラブの準備に対する補助金



今後の取り組み



# 地域ケア体制の整備



【予算額】H22当初 419,620千円 → H23当初案 247,444千円

## 地域ケア体制の整備

高齢者が医療や介護を必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅や住まいで、個人として尊厳を保ち、生きがいをもってその人らしい生活ができるように支える体制を整備する。

### 現 状 等

■全国トップクラスの高齢化率。しかし家庭介護力は脆弱

平成17年	高知県	順位	全国
65歳以上親族のいる世帯	42.2	16	35.1
高齢者夫婦世帯	11.6	7	9.1
高齢者単身世帯	12.7	2	7.9

■約6割の県民が介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域での生活を希望  
(H22県民世論調査中間報告)

■介護保険施設等の利用者が多い  
●要介護2以上の認定者千人当たり定員数  
(平成20年介護サービス・事業所調査 (ほか))

	定員数	順位	全国平均
施設計	354	14	319
特養	152	37	160
老健	93	43	121
療養型	109	1	38

グループホーム	定員数	順位	全国平均
	84	8	52

## これまでの取り組み、課題等

### 「これまでの取り組み」

■在宅で要介護者も家族も安心して暮らせる仕組みづくり

○医療機関、施設と在宅サービスの切れ目のない提供が行える体制整備等のための医療・介護関係機関の連携強化

○医療と介護のニーズを持った高齢者の安心で安全な在宅療養を支えるために重要な訪問看護に関する支援（利用者や家族、訪問看護ステーション等からの相談を受ける窓口の設置）

○在宅生活の安心確保のため、介護者の急病等の緊急時に利用可能なショートステイの確保

○H23年度末の介護療養病床の廃止に向けて、入院患者の状態にふさわしい施設への転換ができるように相談等の支援

など

### しかし

### “状況”

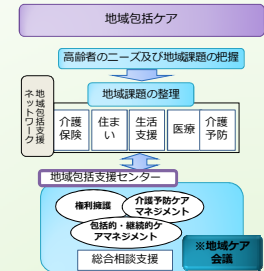
- 医療、介護関係者同士の連携が一部の地域にとどまっている。
- 在宅医療を担う訪問看護ステーションの減少、事業所の規模が小さく、24時間対応等の多様化するニーズへの対応が困難。  
〔訪問看護ステーション数  
H17 55カ所→H22 43カ所〕
- 緊急用ショートステイの利用者は、当日や前日の利用者申込が多く、緊急時への対応が引き続き必要と考えられる。
- H23年度介護療養病床の廃止期限が不透明。

そのため

## 平成23年度の取り組み

### 【地域ケア体制整備】 【419,620千円 ⇒ 247,444千円】

- 地域で要介護者等を支えるケア体制の整備  
【19,549千円⇒17,273千円】  
・要介護者高齢者に対する医療と介護の連携強化  
・地域包括ケアシステムづくりに向けた支援 等
- 地域包括支援センターの機能強化  
【2,914千円⇒4,864千円】  
・職員の専門性向上を図るための研修の充実強化
- 訪問看護支援事業  
【2,777千円⇒3,952千円】  
・訪問看護ステーションの運営管理や看護技術向上、利用促進のための研修会の実施 等
- 5 緊急用ショートステイ体制づくり  
【17,808千円⇒26,067千円】  
・緊急時に利用可能なショートステイ確保や相談窓口の運用
- 新5 中山間地域介護サービス確保対策  
【45,862千円】  
・事業者へ助成する市町村等への補助
- 療養病床の円滑な転換支援  
【376,572千円⇒149,426千円】



「地域包括ケアシステムづくりに向けた支援」

介護保険者が主体となり構築する“地域包括ケアシステム”について、どうすれば切れ目ないサービスが提供できるような支援等を実施する。

### 今後の取り組み

	H22以前	H23	H24～
地域で要介護者等を支えるケア体制の整備		※地域ケア体制の整備、地域包括ケアシステムづくりへの支援等	
地域包括支援センターの機能強化	リーダー研修等の実施 予防プランの簡素化	研修の充実強化 予防プラン簡素化の普及啓発	
訪問看護の体制強化	相談窓口の設置	利用促進のための研修会実施 ※H22基金事業、H23～24国庫補助。H24年度にH25年度以降の対応協議	
緊急用ショートステイ体制づくり	22年8月～ 17床で事業開始 ※H23年度にH24年度以降の対応協議		
中山間地域介護サービス確保対策			
療養病床の円滑な転換支援	※今後の動向を注視（情報収集等の実施）		

# 地域包括支援センターの機能強化



【予算額】H22当初 2,914千円 → H23当初案 4,864千円

現 状	課 題	平成23年度の取り組み
-----	-----	-------------

○高齢者人口、要支援者数の増加に伴い、介護予防支援業務が増加し、包括的・継続的ケアマネジメント業務に十分専念できない。  
 ・プラン作成件数  
 (H18) 5,235件 → (H20) 6,370件  
 ⇒ (H22) 介護予防支援業務簡素化マニュアル作成  
 ※煩雑な事務手続きの簡素化やプラン作成のポイントをマニュアルとして作成

◆個別のアセスメント・事例検討は実施されているが、地域のアセスメントやケアマネへの指導・助言が十分出ていない。  
 ◆成年後見制度の活用や困難事例への支援等を行う権利擁護業務の取組が十分出ていない。

○地域包括支援センター運営状況調査では、主任介護支援専門員等の専門職確保が困難、職員の力量不足が多くあげられている。  
 ⇒ (H22) 地域包括ケアマネジメントリーダー養成研修  
 ◆地域包括支援センターがコーディネート機能を十分発揮出来ていない。  
 ◆地域包括支援センターに対する研修が体系化されていない。

○介護予防支援業務の簡素化し、地域包括支援センターが本来業務を発揮できるような支援が必要。

◆介護予防支援業務簡素化マニュアルを活用し、業務の簡素化及び効率化

◆地域包括支援センター職員の専門性の向上を図るために、研修の充実強化

◆地域包括支援センターが、地域包括ケアの中核機関としてコーディネート機能を発揮出来るよう具体的な取組を通じた支援

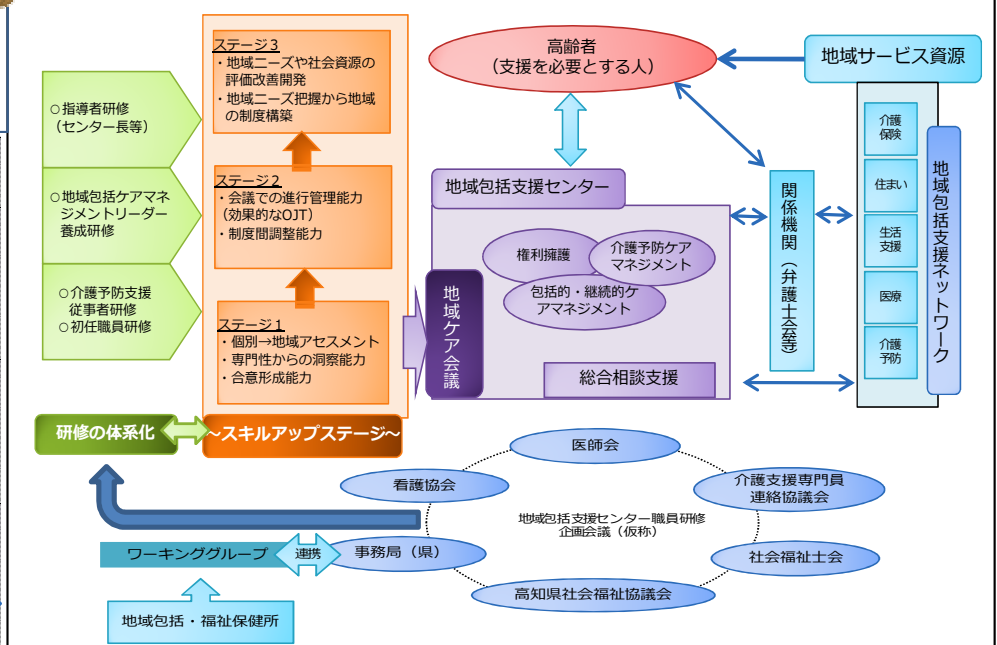
**【地域包括支援センター機能強化事業】 4,864千円**

**新** ○地域包括支援センター職員スキルアップ推進事業  
 (内容) 地域包括支援センター職員研修企画会議 (仮称) を設置し、職員に対する研修を体系化し、複合的な課題への対応等、より専門的で効果的な研修を実施する。

**新** ◇地域包括支援センター職員研修企画運営会議 581千円  
**新** ◇地域包括支援センター職員研修(初任・指導者) 567千円  
 ◇地域包括ケアマネジメントリーダー養成研修 532千円  
 ◇介護予防支援従事者研修 147千円  
 ◇高齢者権利擁護に関する研修 \*再掲(認知症高齢者支援事業で実施)

**新** ○地域包括ケア推進事業 **3,037千円**  
 (内容) 先進的な取組をしている自治体(埼玉県和光市)職員を講師に招き、地域包括支援センターが担うコーディネート機能についての具体的なケース検討のプロセスを実践し、活動の課題と解決方法を学ぶ実践研修を実施  
 ※平成23年度は南国市における取組を予定。また、福祉保健所職員の参加により各圏域毎の事業展開を図る。さらに、公開講座や報告会を開催し、他市町村への情報提供も行う。

今後の取り組み		H22	H23	H24~
人材育成	地域包括支援センター職員研修 関係機関連絡協議会	☆介護予防支援業務簡素化への支援 ☆地域包括ケアマネジメントリーダー養成研修	連絡協議会の設置 <b>PDCAサイクルを導入し、適切で計画的な職員研修の実施</b>	機能発揮のための研修の実施
	高齢者権利擁護等推進事業	☆高齢者権利擁護等推進事業(県社協への委託)	<b>一体的な企画・検討</b>	
機能強化	地域包括ケア推進事業		計画の中で役割・機能の明確化 中央東圏域での実践 →県下への普及	県下全域での実践



# 緊急用ショートステイ体制づくりの推進



日本一の健康長寿県づくり

高齢者福祉課

【予算額】H22当初 17,808千円 → H23当初案 26,067千円

## 現状

- ◆介護者の急病等により、利用したくても、満床等により受入れが困難な状況にある。
- ◆普段利用している施設が満杯だと各施設へ空き状況を確認しないとけない。

【緊急受入れ等 (H21.12月実施調査 (特別養護老人ホームへの調査))】

	緊急受入れ人数	断った件数
件数	305	149
利用日当日	88 28.9%	38 25.5%
利用日当日のうち夜間	10 11.4%	2 5.3%

## 運用上の課題

- ◆緊急用ショートステイベッドの運用の工夫や居宅介護支援事業所等への利用方法の再周知。

## これまでの取り組み、状況等

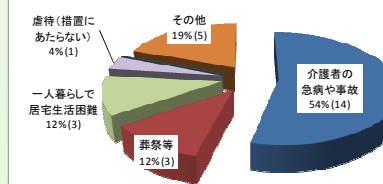
- 緊急用ショートステイベッドの確保、運用  
H22.8.1～  
特別養護老人ホーム 17床 (14施設)
- 緊急ショートステイ相談窓口の設置  
H22.10.1～  
社会福祉法人秋桜会 (特別養護老人ホームコスモスの里内)

### “これまでの利用状況 (8月～10月)”

利用者数・日数		
利用区域	利用床数	利用日数
安芸圏域	2床	3 15
中央圏域	9床	19 114
高知市	(3床)	12 71
中央東	(3床)	4 25
中央西	(3床)	3 18
高幡圏域	3床	4 25
幡多圏域	3床	0 0
計	17床	26 154

※利用者の住所でカウント

### 緊急用ショートステイを利用した理由



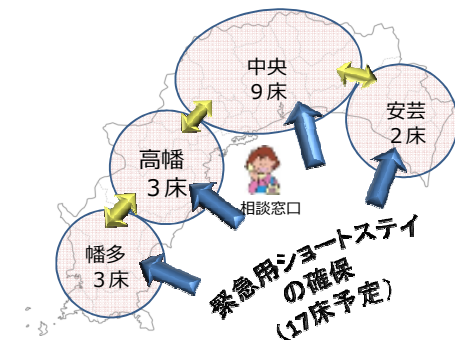
- ◆介護者の急病等により利用するケースが多い。

## 平成23年度の取り組み

### 5 【緊急用ショートステイ体制づくり推進費】

17,808千円 → 26,067千円

- ①緊急ショートステイ相談窓口の運用  
8,652千円 → 7,233千円
  - 緊急用ショートステイ等の空床施設の紹介等を行う窓口の運営 (県内1カ所) (県委託)
- ②緊急用ショートステイベッドの確保事業  
9,156千円 → 18,834千円
  - 緊急用として特別養護老人ホームのショートステイベッドを17床確保  
(介護保険者 (市町村等) で構成する協議会への補助)



- ◆利用者26人中、16人が当日及び前日の利用申込。

★利用日の当日・前日の利用申込が多く、緊急に利用が必要なケースが見られることから、引き続き、取り組む必要がある。

★現在のところ、利用が少ない状況であるため、さらに周知を図るとともに、運用方法の工夫等が必要。

引き続き、在宅生活の安心の確保に取り組みます！

## 今後の取り組み (H23年度～)

- ① 夜間等の受入れ対応をしてもらえるよう施設との協議を実施 (継続)
- ② 運用方法の改善後の利用状況を踏まえ、利用要件等の再検討
- ③ 居宅介護支援事業所等への事業の周知 (継続)

# 中山間地域介護サービス確保対策



【予算額】H23当初案45,862千円

## 現状等

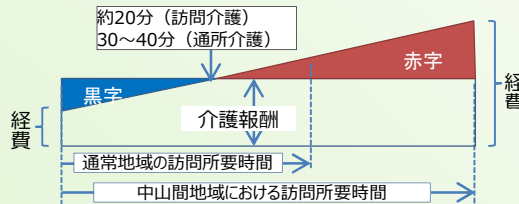
高知県の多くを占める中山間地域では、多様な介護ニーズがありながら、利用者が点在しており訪問等の効率が悪く、在宅介護事業者の参入が進んでいない。

中山間地域の現状把握のための調査を実施。(H22.6~9)  
 調査内容：訪問、通所サービスの提供状況、課題  
 サービス提供に係る収支の状況  
 介護職員の雇用状況  
 調査方法：中山間地域の7市町村の訪問介護6事業所、通所介護8事業所にアンケート、ヒアリング等を実施

### その結果

#### 介護サービスの提供状況と事業収支の実態

##### サービス1回当たり移動時間ごとの平均収支状況



##### 利用者1人1週間当りのサービス平均提供回数

提供回数	事業者数	提供回数	事業者数
2未満	1	1~1.5未満	2
2~3未満	3	1.5~2未満	2
3~4未満	2	2~2.5	4
5.26	県平均	2.86	県平均

※ 県平均値は国保連データから引用

##### 常勤率及び常勤1人当り利用回数

	同規模事業者の職員の状況との比較	
	常勤率が全国平均を上回る事業者数	常勤1人当り利用回数が全国平均を上回る事業者
訪問介護	6のうち5事業者	6のうち3事業者
通所介護	8のうち7事業者	8のうち6事業者

※ 全国値は、平成20年介護事業経営実態調査結果（厚生労働省老健局）から引用

#### サービス提供の状況と介護事業者等の声

- 事業所から20分以上の訪問、30分~40分以上の送迎の場合は赤字
- 採算は厳しいが、事業者が無理をしながらなんとか全域にサービスを提供している。
- 遠隔地の訪問介護の生活援助は採算がとれず、サービス提供を制限することがある。(1時間未満の身体介護4,620円、生活援助2,630円)
- 現状のままでは、現在行われている介護サービスの提供が困難になる恐れがある。

- 遠隔地に少数の利用者が点在しているため、効率が悪く、サービス提供回数が少なくなっている。
- 遠隔地では、利用希望曜日ごとのサービス提供が困難。(訪問介護・訪問看護・通所介護・通所リハ)
- 地域に事業所がなく、地域外の事業所は遠距離のためサービス提供を行ってこない。(訪問リハ・訪問入浴・訪問看護・通所リハ)

- 介護人材が不足し、特にパート職員は応募がほとんどないため、職員の常勤率が全国平均より高く、人件費の合理化が困難。
- 全体としては訪問先が点在し、移動に時間がかかり、件数をこなすことができない。(訪問介護・通所介護)
- 通所介護は、経営の採算性確保の面から基準ぎりぎりの職員数で対応しており、職員負担が大きい。
- 介護職員自体も高齢化し若手が不足している。

## 課題

- ・ 遠距離のサービス提供は赤字が大きい。
- ・ このままの状況では、現在、事業者が無理をしながらでも、何とか提供している介護サービスが提供されなくなり、住み慣れた地域での在宅生活が維持できなくなる恐れがある。

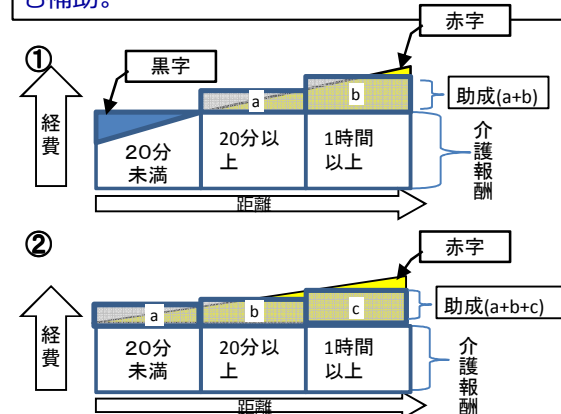
事業者が遠距離の利用者のニーズに応じたサービスを提供すると共に、特に過疎化が進んだ地域でも採算が取れる支援策が必要。

## 平成23年度の取り組み

### 新 5 【中山間地域介護サービス確保対策】

● 中山間地域介護サービス確保対策事業費 (45,862千円)

- ① 特別地域加算対象地域の遠距離（片道20分以上）の居住者に対し介護サービスを提供した事業者へ、市町村が助成した場合に補助。
- ② 特に利用者が少ない地域は、20分未満でも補助。



# 中山間地域介護サービス確保対策



日本一の健康長寿県づくり 高齢者福祉課

## 「中山間地域介護サービス確保対策」による助成制度の創設

### 【内容】

中山間地域のなかでも、採算性が厳しい地域の利用者に対して行った訪問介護や通所介護などのサービス提供に対し、訪問及び送迎の費用の一部を市町村が助成した場合に補助する。

### 【補助率】

県 1/2 市町村1/2

### 【対象事業の要件】

特別地域加算対象地域内の要介護者等に訪問介護サービス等を提供した場合

### 【補助額】

- ・事業所から訪問・送迎に20分以上の場合 介護報酬（基本部分）の15%
- ・事業所から訪問・送迎に1時間以上の場合 介護報酬（基本部分）の35%
- ・特に過疎化が進み利用者が少ない地域における小規模事業所  
訪問・送迎が20分未満の場合 介護報酬（基本部分）の10%

※助成額の例 身体介護（30分以上1時間未満）：15% 600円、35% 1,400円  
通所介護（通常規模で4時間以上6時間未満で要介護3）：  
15% 1,000円 35% 2,340円

※訪問・送迎に要する時間は、通常の経路及び方法により要する時間

※小規模事業者の要件 1月あたりのサービス提供回数が200回未満の事業者（介護報酬の「中山間地域の小規模事業所加算」の小規模事業者の要件）

### 【補助対象介護サービス】

訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、通所リハビリ

### 【事業の必要性及び効果】

- 移動時間等の関係で提供が限られていた本来必要な在宅サービスが充実
- 採算性から地域になかった在宅サービスの提供
- 事業者の収支の改善によりサービス提供が維持されることによる在宅生活の継続

### 経営環境が厳しい地域の例（市町村調査結果）

サービス1回当たり平均収支に係る、移動時間ごとの赤字の発生状況（調査事業者数ベース）

		10分未満	10～20分	20～30分	30～40分	40～50分	50～60分	60分以上
訪問介護	提供事業者数	6	6	6	6	6	2	1
	赤字事業者数	1	4	6	6	6	2	1
通所介護	提供事業者数	8	8	8	8	5	1	—
	赤字事業者数	1	1	2	3	4	1	—

効果





# 介護サービスの充実・確保



【予算額】 H22当初1,040,702千円 → H23当初案1,170,025千円

## 高知県高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業支援計画の着実な推進

### 現状

- 県内特別養護老人ホームの入所待機者  
H21.11月末で、2,637人(うち在宅472人)

- 県内の介護3施設の整備状況  
介護療養型医療施設が全国一の反面、他の2施設は全国で下位と、アンバランスな状況

施設別	整備数 (H22年3月末)	要介護2以上千人当たり定員(H19年調査)
特別養護老人ホーム	3,436床	全国 35位
介護老人保健施設	2,132床	全国 44位
介護療養型医療施設	2,461床	全国 1位

#### 参考

認知症グループホーム	1,991床	全国10位
------------	--------	-------

- 個室・ユニット型特養の整備状況(平成21年度)

都道府県名	整備率	全国順位
鳥取県	62.2%	1位
高知県	9.6%	47位

- 介護コストへのはね返り  
◇ 介護サービス受給者一人当たりサービス費  
(平成21年3月介護給付費実態調査)

全体	205.4千円	(全国 1位)	181.2千円
〔居宅	115.4千円	(全国19位)	113.9千円
〕施設	313.3千円	(全国 1位)	286.9千円

- ◇ 第4期介護保険料 4,388円(全国15位)

### 課題

- 特養入所待機者の解消
- バランスの取れた施設整備  
◇ 個人個人の状態に相応しい施設サービスの提供  
◇ 地域の実情に応じた施設整備
- 施設の居住環境の向上  
◇ 個室・ユニット化の推進  
◇ スプリンクラー等防火安全設備の整備

### 4期計画の進捗状況

種類	計画(床)	実績(床)
広域型特養	320	80
小規模特養(29床以下)	58	29
認知症グループホーム	306	198
地域密着型特定施設	218	87
計	902	394

※22年度末実績

### 対策

#### ◆介護基盤緊急整備事業

(943,250 → 1,002,000千円)

種類	21・22年度整備実績		23年度整備計画	
	箇所	定員	箇所	定員
小規模特別養護老人ホーム(29人以下)	1	29	1	29
小規模ケアハウス	1	29	1	29
認知症グループホーム	10	108	2	27
小規模多機能型施設	2ヶ所		20ヶ所	
介護予防拠点施設	2ヶ所		-	
認知症対応 デイサービス	-		11ヶ所	

#### ◆介護保険施設等スプリンクラー整備事業

(97,452千円 → 43,443千円)

- ◆ 消防法改正により設置義務のある介護保険施設等のスプリンクラー整備に助成
  - 小規模多機能型施設 8施設
  - 有料老人ホーム 3施設
  - 老人保健施設 1施設

#### 新◆認知症グループホームスプリンクラー等整備事業

(124,582千円)

- ◆ 既設の認知症グループホームのスプリンクラー等防火安全設備の整備に助成
    - スプリンクラー 24施設
    - 自動火災報知設備 17施設
    - 消防機関通報設備 9施設
- ※延べ数

在宅でも施設でも、状態に応じた質の高いサービスが受けられます。

# 福祉・介護人材の確保対策



## 日本一の健康長寿県づくり 高齢者福祉課

【予算額】H22当初1,676,229千円 → H23当初案 1,923,327千円

### 現 状

■今後の介護ニーズの増大に伴い、質の高い人材の安定的な確保が重要な課題

■これまでの取り組み等により、人手不足の改善や養成校への入学者の増加など、一定の効果が現れている。

■有効求人倍率(平成22年8月現在)

	全産業	福祉関係	介護関係
高知県	0.54(0.40)	1.33(1.53)	1.08(1.47)
全国	0.54(0.42)	-	-

※カッコ内は平成21年8月

■介護福祉士養成校の定員割れ

県内介護福祉士養成校1年生の定員充足状況(3校計)

	H21	H22
	50.0%(定員160人)	64.4%(定員160人)

※介護雇用プログラムによる入学者を除く

■介護職員の採用率・離職率

	採用率 (H21年)	離職率 (H21年)	全産業の離職率 (H21年)
高知県	20.2%	13.3%	-
全国	25.2%	17.0%	14.6%

### 課 題

- 福祉・介護の仕事に関する普及啓発
- 介護職員の資質向上
- 多様な人材の参入促進
- 介護職員の処遇改善及び事業所の支援

いつまでも、安心して暮らしていくため・・・



### 人材確保に向けた取り組み

21～23年度に基  
集中的に実施

### 平成23年度の取り組み

#### 普及啓発

- 【福祉・介護の仕事広報事業】 25,944千円→38,295千円
- こうち介護の日2011開催事業等(19,695千円)
  - 新** ○福祉・介護広報番組制作放送事業(18,000千円)
  - 介護福祉士等養成施設体験入学推進事業(600千円)  
養成施設が実施する体験入学への支援

メディアを利用して介護の魅力のPR



#### 資質向上

- 【キャリア形成訪問指導事業】 6,354千円→4,408千円
- 養成校の教員等が事業所を訪問し、資質向上のための研修の実施
- 【重点分野雇用創造介護職員等養成支援事業】 44,926千円→74,244千円
- 職員に外部研修を受講させる場合等の、代替職員の派遣

#### 多様な人材の確保のための支援

- 【介護職員処遇改善対策事業】 1,413,239千円→1,488,370千円(障害:290,000千円)
- 介護職員の賃金改善(月額1.5万円相当)に取り組む事業所への助成(H22年度は、介護サービス546事業所+障害福祉サービス238事業所)
- 【障害者就労・キャリアアップ支援事業】 4,356千円→6,534千円
- 障害者の福祉・介護分野への就労及び介護職員のキャリアアップのための研修の実施
- 【複数事業所連携事業】 7,215千円→9,297千円
- 複数の小規模事業所が共同で行う求人活動や研修等の支援
- 【進路選択学生支援事業】 11,100千円→11,100千円
- 養成校の専門員による、高校生等への福祉・介護の仕事の魅力を紹介
- 【福祉・介護人材マッチング支援事業】 12,754千円→11,785千円
- キャリア支援専門員による求職者と事業所のマッチング
- 【職場体験事業】 2,664千円→3,404千円
- 就職希望者への職場体験の機会提供による、円滑な人材の参入促進
- 【緊急雇用創出介護資格取得支援事業】 145,797千円→269,010千円
- 事業所で働きながら、介護福祉士の資格を取得(離職失業者等97名)
- 【外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業】 1,880千円→1,880千円
- 外国人介護福祉士候補者を雇用した事業者が行う日本語研修の支援

就職や進学を目指す若い人材の育成



人材不足に悩む中山間地域でのヘルパー養成研修



- 新** 5 【中山間地域ヘルパー養成研修事業】 5,000千円
- 中山間地域の市町村が実施するヘルパー養成研修への支援

# 地域における認知症の人と家族への支援



【予算額】H22当初 34,099千円 → H23当初案 39,289千円

## 現 状

●高齢化の進行に伴い、今後認知症高齢者の急激な増加が見込まれる。

【要介護(支援)認定を受けている認知症高齢者数(推計)】

(高知県) H21 22,500人 ⇒ H27 27,100人

【知識の普及・啓発、人材育成】

		H21.3月末	H22.3月末
キャラバン・メイト数	高知県	383人	720人
	全国	29,492人	42,320人
サポーター養成数	高知県	4,734人	10,255人
	全国	834,071人	1,511,554人
総人口に占める《メイト+サポーター》の割合	高知県	0.653% (全国27位)	1.400% (全国21位)
	全国	0.680%	1.225%
認知症かかりつけ医研修修了者	高知県	338人	469人
認知症サポート医研修修了者	高知県	10人	12人

◇企業・団体のサポーター養成数

\* 県の「認知症の人にやさしい企業支援事業」による養成

H21.9月末 424人 ⇒ H22.9月末 1,247人

【コールセンター相談件数】

H21 325件 ⇒ H22.9月末 162件

【高齢者虐待の件数】

虐待者	養護者		施設従事者	
	H20	H21	H20	H21
高知県	112	118	5	2
全 国	14,889	15,615	70	76

●認知症の人と家族を地域で支えるため、地域住民や関係機関が連携した支援体制を構築する必要がある。

	H20	H21	H22	H23
モデル事業実施市町村	高知市、土佐町		四万十町	安芸市、土佐市、四万十市

## 課 題

- 認知症に関する正しい知識の普及
- 認知症についての相談窓口(コールセンター)の広報、啓発在宅で介護をする家族に対する適切な支援
- 認知症介護従事者やかかりつけ医、サポーター等が連携した認知症高齢者や家族への支援体制の構築
- 認知症の早期診断、早期対応(サポート医・かかりつけ医、認知症知症疾患医療センター、地域包括支援センターの連携推進)
- 高齢者虐待防止など権利擁護の取り組みの推進

## 今後の取り組み

	~ H20	H21	H22	H23	H24 ~
認知症に関する正しい知識の普及					
相談窓口の広報啓発					
支援体制の構築					
人材の育成					
高齢者権利擁護の取り組みの推進					

## 平成23年度の取り組み



【認知症に関する正しい知識の普及・啓発】

- キャラバン・メイト養成研修事業 1,038千円→969千円  
福祉保健所単位でキャラバン・メイト養成研修を実施
- 認知症の人にやさしい企業支援事業 579千円→514千円  
企業や商店を対象に認知症サポーター養成研修を実施
- 新** 認知症対策啓発事業 3,208千円  
TVによる正しい知識の普及啓発とコールセンターの広報

【介護者への支援と相談体制の確立】

- 認知症電話相談事業 2,437千円→2,477千円  
コールセンターにおける相談支援の実施



【認知症高齢者や家族への支援体制の構築】

- 認知症地域支援体制構築モデル事業6,597千円→6,309千円  
地域住民、関係機関が連携した支援体制を構築
- 認知症高齢者在宅介護支援事業 759千円→839千円  
在宅介護を行う家族を対象にした研修や交流会等
- 認知症疾患医療センターの設置 (P27参照)  
認知症疾患に関する周辺症状や身体合併症への治療、相談を実施し、地域における認知症疾患の保健医療水準を図る

【認知症高齢者を支援する人材の育成】

- 認知症地域医療支援事業 618千円→1,061千円  
かかりつけ医及びサポート医養成研修等の実施
- 認知症介護実践者養成研修事業 6,547千円→6,309千円  
施設の認知症介護従事者等への実践研修等の実施
- 新** 認知症の理解と家族支援スキルアップ研修事業 1,974千円  
在宅で家族を支える介護サービス事業所職員等に対し、  
家族の悩みやストレスに未然に気づき支援するための  
技術を身につける研修の実施
- 新** 歯科医師対象認知症対応力向上研修事業 749千円  
歯科医師を対象とした認知症対応力向上の研修



【高齢者虐待防止等権利擁護の取組の推進】

- 高齢者権利擁護等推進事業 15,524千円→15,400千円  
権利擁護のための相談窓口の設置、研修の実施

# 新 認知症疾患医療センター運営事業

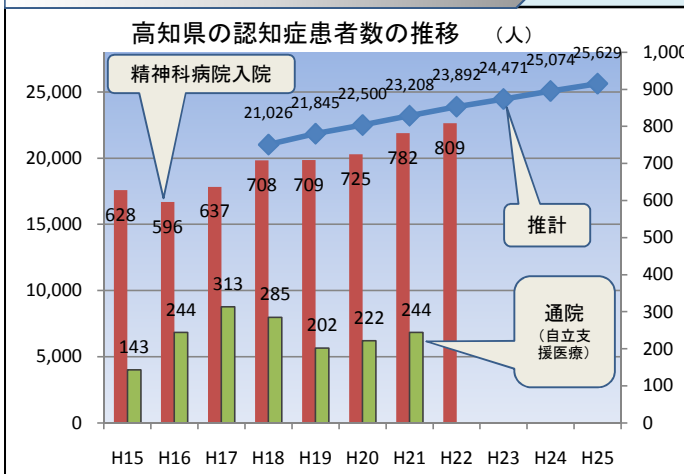


日本一の健康長寿県づくり 障害保健福祉課

【予算額】 H22当初 0千円 → H23当初案 5,542千円

## 平成23年度の取り組み

### 現状



### 課題

- ・ 地域のかかりつけ医や認知症コールセンターなどからつなぐ認知症の専門医療機関がない
- ・ 認知症の周辺症状や急性期の身体合併症を伴う患者に対応できる医療機関が不足
- ・ 地域において適切な医療や介護が提供されるよう、医療と介護が連携した支援体制の構築が必要

### 今後の取り組み

年度	H23	H24	H25	H26~
地域型認知症疾患医療センター設置 (高知市内)	実施	実施	実施	実施
基幹型認知症疾患医療センター設置		実施	実施	実施
他の圏域への地域型設置の検討			実施	実施

### 【認知症疾患医療センター運営委託料】 0千円 → 5,542千円

- 県中央部の精神科病院を認知症疾患医療センターに指定して、事業を委託

#### <事業内容>

- **専門医療相談電話の設置**  
専任の職員が、本人、家族等からの認知症に関する様々な相談に応じます。
- **鑑別診断とそれに基づく初期対応**  
認知症疾患に関する初期診断、鑑別診断を行い治療方針を決定し、必要に応じて入院先の紹介を行います。
- **周辺症状、身体合併症への急性期対応**  
周辺症状・身体合併症の初期診断・治療を行うと共に、連携する病院での受け入れ調整を行います。
- 保健医療関係者等への認知症に関する**研修会の開催**
- 地域の保健医療関係者、福祉関係者、介護関係者等から組織された**協議会の開催**

### 認知症に関する医療と介護の連携体制(イメージ)

